



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東  
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 廣田 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	386,662	△3.4	10,515	△46.3	8,763	△59.7	△20,327	—
29年12月期	400,157	0.3	19,571	△23.2	21,738	△7.1	12,970	△16.7

(注) 包括利益 30年12月期 △25,918百万円(—%) 29年12月期 4,399百万円(△29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△107.59	—	△11.2	2.7	2.7
29年12月期	68.33	64.42	6.5	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	304,460	166,829	54.1	873.43
29年12月期	348,232	201,302	57.3	1,051.45

(参考) 自己資本 30年12月期 164,819百万円 29年12月期 199,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	11,049	△5,467	△13,753	65,877
29年12月期	37,136	△13,788	△11,548	78,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	34.4	2.2
30年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,528	—	2.5
31年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		75.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.2	7,000	△17.6	6,000	△7.6	3,000	△12.3	15.90
通期	390,000	0.9	12,000	14.1	10,000	14.1	5,000	—	26.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	199,870,559株	29年12月期	199,962,991株
② 期末自己株式数	30年12月期	11,165,350株	29年12月期	10,137,292株
③ 期中平均株式数	30年12月期	188,935,853株	29年12月期	189,823,555株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成31年2月13日(水)に当社ホームページ  
[https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成31年2月14日(木)に投資家向け説明会を開催する予定です。  
 この説明会で配布する決算説明会資料については、開催同日に当社ホームページ  
[https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
補足情報	23
連結分類別売上高明細表	23
在外子会社為替換算レート	23
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、更なる成長の礎を築くため中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」を修正し、その行動計画として「アクションプラン」を策定し、重点項目に「米国におけるパフォーマンスランニングへの注力」、「中国市場における成長加速」、「デジタル事業を新たな成長ドライバーへ」、「アパレル事業を利益ある成長に転換」を設定しました。

重点項目である米国を皮切りに、次世代高機能素材として注目されるセルロースナノファイバーを世界で初めて活用した高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 25」をはじめ、クッション性と反発性に優れたミッドソール素材を搭載したランニングシューズ「HyperGEL」シリーズや、ミッドソール全面に衝撃緩衝材「GEL」を採用したランニングシューズ「GEL-QUANTUM INFINITY」などを市場投入し、ブランド価値の向上を図りました。

中国では、アシックスブランド、オニツカタイガーブランドでインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施しました。また、アシックスブランドのさらなるイメージ向上を図るため、中国で有名な女子プロテニスプレーヤーのジャン・シューアイ選手とアドバイザースタッフ契約を締結しました。

デジタルでは、直営店やEコマースなどすべての顧客接点で利用できる独自のメンバーシッププログラムである「OneASICS」の導入を進め、お客様との接点拡大とコミュニケーションの強化に努めました。加えて、アシックススポーツ工学研究所およびデジタル部門で開発した計測アプリ「ASICS RUNNING ANALYZER」を直営店「ASICS RUN TOKYO MARUNOUCHI」に初めて導入したほか、フィットネス・トラッキング・アプリ「ASICS Runkeeper」とソフトバンク株式会社が提供する健康管理アプリ「パーソナルカラダサポート」の機能連携を開始しました。

直営店の展開として、トロントに旗艦店を出店したほか、当社初のビジネスシューズ「Runwalk」シリーズの旗艦店「ASICS Runwalk GINZA」を銀座にオープンしました。また、海外では当社初となるレザーシューズ専門の直営店をシンガポールに出店するなど、アシックスグループの直営店舗数は、世界で899店となりました。

ブランディングの展開において、アシックス、アシックスタイガー、オニツカタイガー、それぞれのブランドで、創業者の鬼塚喜八郎の生誕100周年を記念したキャンペーンを世界で展開し、鬼塚が生前に描いたヒマワリをデザインモチーフとした記念商品を市場投入しました。

アシックスブランドでは、著名なインフルエンサーや契約選手を活用したマーケティングキャンペーンを実施し、ブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を訴求しました。ウィンブルドン、全米オープン男子シングルスで優勝し、男子プロテニス協会(ATP)シングルス世界ランキング1位となったプロテニスプレーヤーのノバク・ジョコビッチ選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、ジョコビッチ選手の意見を取り入れて新たに開発したテニスシューズを市場投入しました。加えて、サッカーのヴィッセル神戸のアンドレス・イニエスタ選手や野球の米国MLBロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、サポートを行いました。そのほか、ウクライナ陸上競技連盟のパートナーシップ契約を締結したほか、東京、パリ、バルセロナ、シドニー、フランクフルトなど世界各地のマラソン大会やバレーボールのFIVB世界選手権への協賛を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー(スポーツ用品)としての活動では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックに出場した日本代表選手団および第3回ユースオリンピック競技大会(2018/ブエノスアイレス)に出場した日本代表選手団のオフィシャルスポーツウェアなどを供給しました。当社は、ブエノスアイレス2018ユースオリンピック競技大会および東京2020オリンピック競技大会におけるオーストラリアオリンピック委員会のオフィシャルチームパートナーに決定したほか、国際パラリンピック委員会とオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。

世界の代表的なESG指標「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に4年連続で選定されたのに加え、新たに設定した2030年度CO2排出量削減目標が、スポーツ用品メーカーとしては世界で初めて「Science Based Targetsイニシアチブ」に承認されました。また、国連児童基金(ユニセフ)と日本ユニセフ協会が提唱する「子どもの権利とスポーツの原則」に賛同し、国際NPO「Right To Play」と協力したプロジェクトを実施するなど、スポーツを取り巻く環境の改善、スポーツを通じた青少年の育成に貢献する活動を行いました。

また、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する『健康経営優良法人2018～ホワイト500～』に選定されたほか、内閣府が創設した平成30年度「女性が輝く先進企業表彰」の内閣府特命担当大臣賞に加え、厚生労働省が創設した「グッドキャリア企業アワード2018」の大賞を、それぞれ日本のスポーツ用品業界で初めて受賞しました。

当連結会計年度における売上高は386,662百万円と前年同期比3.4%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合3.5%減）となりました。このうち国内売上高は、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、100,353百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。海外売上高は、東アジア地域およびオセアニア/東南・南アジア地域でオニツカタイガーシューズなどが好調でした。しかしながら、米州地域が低調であったことにより、286,308百万円と前年同期比4.3%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合4.5%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの減収の影響などにより、180,666百万円と前年同期比1.4%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより、170,150百万円と前年同期比3.9%の増加となり、営業利益は10,515百万円と前年同期比46.3%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差益を計上しましたが、当連結会計年度は為替差損を計上したことなどにより8,763百万円と前年同期比59.7%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は事業構造改革費用および減損損失などの特別損失の計上により、20,327百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純利益12,970百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、売上高は118,250百万円（前年同期比1.0%減）となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより4,035百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は90,295百万円（前年同期比15.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合13.5%減）となりました。減収の影響などによりセグメント損失は4,012百万円（前年同期間はセグメント利益2,360百万円）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが前年並みに推移し、売上高は105,683百万円（前年同期比0.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合3.3%減）となりました。セグメント利益につきましては直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより5,099百万円（前年同期比38.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合40.2%減）となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、東南・南アジアが好調でしたが、オーストラリアが低調であったことなどにより、売上高は27,155百万円（前年同期比1.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合0.7%増）となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善があったものの、減収の影響などにより3,685百万円（前年同期比9.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.3%減）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でしたが、韓国が低調に推移し、売上高は53,358百万円（前年同期比8.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合8.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、中国における積極的な広告投資および韓国の減益の影響などにより、5,381百万円（前年同期比5.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.6%増）となりました。

## ⑥ その他事業

その他事業におきましては、売上高は9,283百万円(前年同期間比0.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合4.0%増)と前年並みに推移したものの収益性が悪化し、セグメント損失は259百万円(前年同期間はセグメント損失253百万円)と赤字が継続しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産304,460百万円(前連結会計年度末比12.6%減)、負債の部合計137,631百万円(前連結会計年度末比6.3%減)、純資産の部合計166,829百万円(前連結会計年度末比17.1%減)でした。

流動資産は、現金及び預金、売上債権などの減少により、240,709百万円(前連結会計年度末比5.9%減)となりました。

固定資産は、事業構造改革に伴うのれんなどの無形固定資産の減少により、63,751百万円(前連結会計年度末比31.1%減)となりました。

流動負債は、短期借入金および未払費用が減少したものの、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振り替えなどにより、96,756百万円(前連結会計年度末比29.2%増)となりました。

固定負債は、上記の振り替えによる新株予約権付社債の減少などにより、40,875百万円(前連結会計年度末比43.3%減)となりました。

株主資本は、事業構造改革費用および減損損失を計上したことなどにより、164,848百万円(前連結会計年度末比15.0%減)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益が増加しましたが、為替換算調整勘定などが減少したことにより、△28百万円(前連結会計年度末は5,725百万円)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、65,877百万円と前連結会計年度末比12,225百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,049百万円となり、前年同期間比26,087百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、事業構造改革費用21,142百万円、減価償却費9,893百万円、減損損失2,875百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失14,270百万円、法人税等の支払額7,654百万円、たな卸資産の増加額6,595百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,467百万円となり、前年同期間比8,321百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,384百万円、無形固定資産の取得による支出3,867百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,753百万円となり、前年同期間比2,205百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額6,714百万円、長期借入金の返済による支出4,017百万円、自己株式の取得による支出2,003百万円であります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	56.5	57.8	58.3	57.3	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	154.4	139.5	129.3	97.9	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	2.1	1.0	0.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	18.8	48.5	69.0	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フローおよび利払いに対する数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

今後当社グループでは、2019年(平成31年)を「攻勢」の期間と位置づけ、カテゴリー基軸の管理体制へ移行することで、機能ごとに分かれていた組織を統合し、それぞれのカテゴリートップがコミットした目標の達成に向けて邁進いたします。さらに、カテゴリーNo. 1 奪取に向け、パフォーマンスランニングを中心とした将来成長のため、日本・米国・中国に重点を置いた戦略的なマーケティングの展開を行います。当社グループは、これらの施策を着実に実行し、収益性の改善に結び付けて参ります。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	平成30年12月期(実績)	平成31年12月期(予想)	増減率
売上高	3,866	3,900	+0.9%
営業利益	105	120	+14.1%
営業利益率	2.7%	3.1%	+0.4ppt
経常利益	87	100	+14.1%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△203	50	—

カテゴリ別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	平成30年12月期 (実績)	平成31年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	1,705	1,730	+1.5%
スポーツスタイル	394	410	+4.1%
コアパフォーマンス	429	430	+0.2%
オニツカタイガー	427	480	+12.4%
アパレル・エクイップメント	451	460	+2.0%
その他	460	390	△15.2%
合計	3,866	3,900	+0.9%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高			現地通貨ベースの増減率
	平成30年12月期 (実績)	平成31年12月期 (予想)	増減率	
日本地域	1,003	1,040	+4%	—
北米地域	751	770	+3%	+9%
欧州 (EMEA) 地域	1,056	980	△7%	△3%
中華圏地域	396	410	+5%	+13%
オセアニア地域	176	180	+4%	+7%
東南・南アジア地域	95	110	+15%	+18%
その他地域	380	385	+2%	—
調整額	9	25	—	—
合計	3,866	3,900	+0.9%	+4.6%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ

([https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)) をご覧ください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、株主還元方針を次のとおりとしております。

##### (株主還元方針)

2017年度から2020年度までの4カ年は50%の総還元性向になることを目処に、株価水準や市場環境等に応じて、機動的な自己株式の取得を行う。

$$\text{※ } n \text{ 年度総還元性向} = \frac{(\text{n 年度の年間配当金額}) + (\text{n + 1 年度の自社株式取得額})}{\text{n 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

当期の配当につきましては、1株につき24円00銭(うち中間配当金12円00銭)を見込んでおります。

自己株式は、2019年償還予定の「2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(CB)」の転換に備え、新株予約権が行使されるまで必要な株式を保有する予定ですが、その転換に必要な株数を超過する自己株式につきましては原則として消却予定です。

当社は、本日開催の取締役会において、10,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.0%)の自己株式の消却を平成31年2月28日に実施することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当(基準日6月30日)および期末配当の年2回を基本としております。

次期の配当につきましては、1株につき24円00銭(うち中間配当金12円00銭)を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社54社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

### 《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《オセアニア／東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

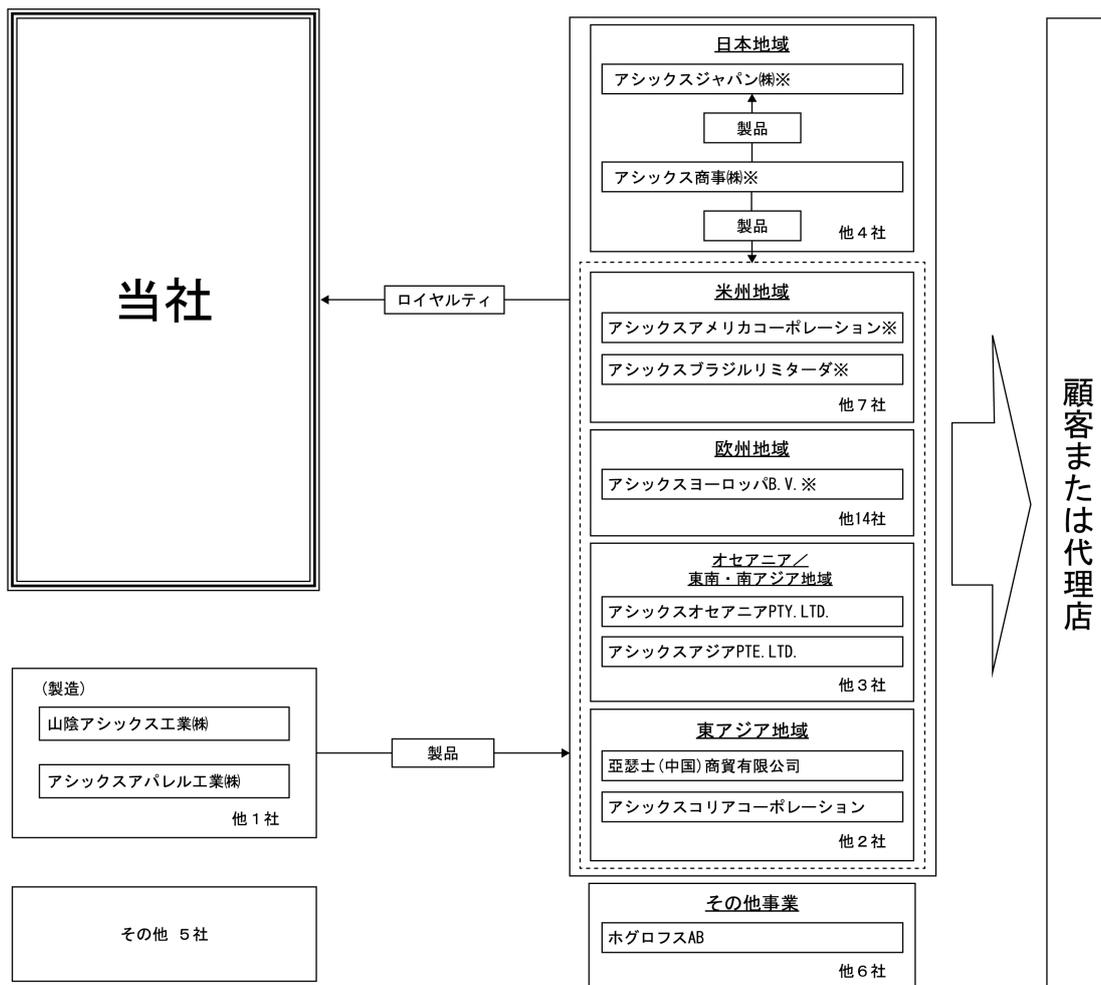
### 《東アジア地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス코리아コーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《その他事業》

子会社であるホグロフスABなどは、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注)当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,120	68,287
受取手形及び売掛金	71,753	66,819
有価証券	2,139	—
商品及び製品	85,174	87,782
仕掛品	407	412
原材料及び貯蔵品	820	891
繰延税金資産	3,950	2,132
その他	14,358	16,435
貸倒引当金	△2,058	△2,051
流動資産合計	255,667	240,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,645	37,854
減価償却累計額	△18,008	△22,334
建物及び構築物 (純額)	18,637	15,520
機械装置及び運搬具	3,766	3,559
減価償却累計額	△2,367	△2,748
機械装置及び運搬具 (純額)	1,398	810
工具、器具及び備品	28,564	28,175
減価償却累計額	△19,616	△21,577
工具、器具及び備品 (純額)	8,948	6,597
土地	5,915	5,809
リース資産	8,483	8,335
減価償却累計額	△3,236	△3,503
リース資産 (純額)	5,246	4,831
建設仮勘定	565	638
有形固定資産合計	40,712	34,207
無形固定資産		
のれん	10,948	5
ソフトウェア	7,456	4,896
その他	7,927	3,582
無形固定資産合計	26,332	8,484
投資その他の資産		
投資有価証券	14,048	9,343
長期貸付金	64	67
繰延税金資産	4,575	3,269
その他	7,154	8,895
貸倒引当金	△323	△514
投資その他の資産合計	25,519	21,060
固定資産合計	92,564	63,751
資産合計	348,232	304,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,725	31,161
短期借入金	5,577	1,325
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,005
リース債務	739	794
未払費用	20,269	18,172
未払法人税等	1,980	1,946
未払消費税等	2,958	2,228
繰延税金負債	2	489
返品調整引当金	326	194
賞与引当金	357	413
資産除去債務	42	13
その他	11,920	10,009
流動負債合計	74,900	96,756
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,035	—
長期借入金	100	149
リース債務	5,237	5,114
繰延税金負債	3,844	2,137
退職給付に係る負債	5,803	6,189
資産除去債務	1,121	1,261
その他	5,887	6,022
固定負債合計	72,029	40,875
負債合計	146,930	137,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,419	17,354
利益剰余金	160,142	133,107
自己株式	△7,666	△9,585
株主資本合計	193,866	164,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	2,608
繰延ヘッジ損益	△2,631	3,577
在外子会社資産再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	3,962	△5,857
退職給付に係る調整累計額	△428	△356
その他の包括利益累計額合計	5,725	△28
新株予約権	296	433
非支配株主持分	1,413	1,576
純資産合計	201,302	166,829
負債純資産合計	348,232	304,460

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
売上高	400,157		386,662	
売上原価	216,790		206,048	
返品調整引当金戻入額	267		269	
返品調整引当金繰入額	374		217	
売上総利益	183,259		180,666	
販売費及び一般管理費	163,688		170,150	
営業利益	19,571		10,515	
営業外収益				
受取利息	517		778	
受取配当金	315		363	
為替差益	1,246		—	
補助金収入	283		470	
その他	865		953	
営業外収益合計	3,227		2,566	
営業外費用				
支払利息	576		749	
為替差損	—		2,457	
その他	483		1,111	
営業外費用合計	1,060		4,318	
経常利益	21,738		8,763	
特別利益				
固定資産売却益	43		17	
投資有価証券売却益	65		1,306	
投資有価証券償還益	93		12	
設備補助金収入	933		—	
特別利益合計	1,134		1,337	
特別損失				
固定資産売却損	10		20	
固定資産除却損	141		275	
投資有価証券売却損	—		39	
投資有価証券評価損	18		17	
減損損失	74		2,875	
事業構造改革費用	793		21,142	
特別損失合計	1,038		24,370	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,834		△14,270	
法人税、住民税及び事業税	6,816		6,765	
法人税等還付税額	—		△798	
法人税等調整額	1,782		△161	
法人税等合計	8,599		5,805	
当期純利益又は当期純損失(△)	13,235		△20,075	
非支配株主に帰属する当期純利益	265		251	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,970		△20,327	

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	13,235	△20,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	△2,195
繰延ヘッジ損益	△15,437	6,208
在外子会社資産再評価差額金	△36	△18
為替換算調整勘定	6,054	△9,908
退職給付に係る調整額	△345	71
その他の包括利益合計	△8,836	△5,842
包括利益	4,399	△25,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,075	△26,081
非支配株主に係る包括利益	324	163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,415	151,595	△7,666	185,316	3,874	12,806
当期変動額							
剰余金の配当			△4,460		△4,460		
在外子会社資産再評価差額金取崩			36		36		
親会社株主に帰属する当期純利益			12,970		12,970		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		3		2	6		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	929	△15,437
当期変動額合計	—	3	8,546	△0	8,550	929	△15,437
当期末残高	23,972	17,419	160,142	△7,666	193,866	4,803	△2,631

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△2,033	△82	14,620	180	1,089	201,207
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,460
在外子会社資産再評価差額金取崩	△36			△36			—
親会社株主に帰属する当期純利益				—			12,970
自己株式の取得				—			△2
自己株式の処分				—			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,996	△345	△8,857	115	323	△8,418
当期変動額合計	△36	5,996	△345	△8,894	115	323	94
当期末残高	18	3,962	△428	5,725	296	1,413	201,302

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,419	160,142	△7,666	193,866	4,803	△2,631
当期変動額							
剰余金の配当			△6,725		△6,725		
在外子会社資産再評価差額金取崩			18		18		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,327		△20,327		
自己株式の取得				△2,003	△2,003		
自己株式の処分		12		7	19		
自己株式の消却		△77		77	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,195	6,208
当期変動額合計	—	△65	△27,034	△1,918	△29,018	△2,195	6,208
当期末残高	23,972	17,354	133,107	△9,585	164,848	2,608	3,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	3,962	△428	5,725	296	1,413	201,302
当期変動額							
剰余金の配当				—			△6,725
在外子会社資産再評価差額金取崩	△18			△18			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△20,327
自己株式の取得				—			△2,003
自己株式の処分				—			19
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,820	71	△5,735	136	163	△5,435
当期変動額合計	△18	△9,820	71	△5,753	136	163	△34,473
当期末残高	—	△5,857	△356	△28	433	1,576	166,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		21,834		△14,270
減価償却費		9,362		9,893
減損損失		74		2,875
のれん償却額		1,359		1,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,399		288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		499		470
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△296		64
投資有価証券評価損益 (△は益)		18		17
投資有価証券売却損益 (△は益)		△65		△1,266
投資有価証券償還損益 (△は益)		△93		△12
受取利息及び受取配当金		△832		△1,141
支払利息		576		749
為替差損益 (△は益)		△23		156
固定資産除売却損益 (△は益)		109		277
事業構造改革費用		793		21,142
その他の損益 (△は益)		△1,055		△2,228
売上債権の増減額 (△は増加)		1,782		1,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,474		△6,595
その他の資産の増減額 (△は増加)		△1,953		838
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,065		1,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△432		△557
その他の負債の増減額 (△は減少)		2,097		2,008
小計		43,895		17,732
利息及び配当金の受取額		833		1,119
利息の支払額		△538		△799
設備補助金の受取額		—		933
事業構造改革費用の支払額		△151		△280
法人税等の支払額		△6,902		△7,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,136		11,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△189		△1,836
定期預金の払戻による収入		65		415
有形固定資産の取得による支出		△10,993		△4,384
有形固定資産の除却による支出		△19		△97
有形固定資産の売却による収入		1,473		42
無形固定資産の取得による支出		△3,180		△3,867
有価証券の純増減額 (△は増加)		1,689		2,000
投資有価証券の取得による支出		△1,192		△240
投資有価証券の売却及び償還による収入		221		3,103
非連結子会社の清算による収入		—		30
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		40		2
長期貸付けによる支出		△9		△17
長期貸付金の回収による収入		9		6
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		△1,703		△623
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,788		△5,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		88		△175
長期借入れによる収入		100		100
長期借入金の返済による支出		△1,550		△4,017
社債の償還による支出		△5,000		—
自己株式の取得による支出		△2		△2,003
自己株式の売却による収入		6		0
リース債務の返済による支出		△731		△942
配当金の支払額		△4,458		△6,714
非支配株主への配当金の支払額		△0		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,548		△13,753
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,664		△4,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		14,464		△12,225
現金及び現金同等物の期首残高		63,638		78,102
現金及び現金同等物の期末残高		78,102		65,877

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業構造改革費用の内訳は以下のとおりです。

海外子会社の退職特別加算金等による損失	793百万円
合計	793百万円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

事業構造改革費用の内訳は以下のとおりです。

のれん等の減損損失	13,458百万円
店舗資産等の減損損失	6,230百万円
海外子会社の退職特別加算金等による損失	1,453百万円
合計	21,142百万円

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	45百万円
遊休資産の減損損失	28百万円
合計	74百万円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア等の減損損失	2,344百万円
海外子会社資産の減損損失	317百万円
旧物流倉庫の減損損失	213百万円
合計	2,875百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックスコリアコーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,106	106,120	106,194	27,659	49,084	8,870	399,035	1,122	400,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,355	57	96	—	46	367	18,923	△18,923	—
計	119,462	106,177	106,290	27,659	49,131	9,238	417,959	△17,801	400,157
セグメント利益又は 損失(△)	5,886	2,360	8,297	4,056	5,097	△253	25,445	△5,873	19,571
セグメント資産	73,163	74,336	80,003	23,488	31,229	15,117	297,338	50,893	348,232
その他の項目									
減価償却費	1,125	2,149	1,812	426	560	548	6,623	2,739	9,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	553	3,573	2,787	332	626	159	8,033	4,630	12,663

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	100,325	90,269	105,625	27,155	53,355	8,768	385,500	1,161	386,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,924	25	58	—	2	515	18,526	△18,526	—
計	118,250	90,295	105,683	27,155	53,358	9,283	404,026	△17,364	386,662
セグメント利益又は 損失(△)	4,035	△4,012	5,099	3,685	5,381	△259	13,928	△3,412	10,515
セグメント資産	72,373	72,386	73,487	23,705	30,995	7,645	280,594	23,866	304,460
その他の項目									
減価償却費	1,258	2,215	1,752	400	773	546	6,946	2,946	9,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	340	1,642	1,579	628	322	131	4,645	3,355	8,000

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,072	107,169	108,950	49,935	33,030	400,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,181	11,616	5,916	1,998	40,712

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
100,353	91,326	107,496	53,966	33,519	386,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
20,108	7,760	4,518	1,820	34,207

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	46	—	—	—	—	—	46	28	74

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	441	2,931	2,644	—	451	6,267	12,735	9,828	22,564

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	—	—	—	—	226	418	940	1,359
当期末残高	197	—	—	—	—	2,943	3,140	7,807	10,948

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	—	—	—	—	218	411	925	1,336
当期末残高	5	—	—	—	—	—	5	—	5

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,051.45円	873.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	68.33円	△107.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.42円	－円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,970	△20,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	12,970	△20,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,823	188,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△20	－
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(△20)	(－)
普通株式増加数(千株)	11,181	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(11,048)	(－)
(うち新株予約権(千株))	(133)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 補足情報

## 連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	72,020	18.0	71,756	18.6	△263	△0.4
	海外	261,371	65.3	250,472	64.7	△10,898	△4.2
	計	333,391	83.3	322,229	83.3	△11,161	△3.3
スポーツウェア類	国内	18,105	4.6	16,048	4.2	△2,056	△11.4
	海外	29,801	7.4	29,163	7.5	△638	△2.1
	計	47,907	12.0	45,212	11.7	△2,694	△5.6
スポーツ用具類	国内	10,947	2.7	12,547	3.2	1,600	14.6
	海外	7,912	2.0	6,672	1.8	△1,239	△15.7
	計	18,859	4.7	19,220	5.0	360	1.9
合計	国内	101,072	25.3	100,353	26.0	△719	△0.7
	海外	299,085	74.7	286,308	74.0	△12,776	△4.3
	計	400,157	100.0	386,662	100.0	△13,495	△3.4

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

## 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成29年12月期会計年度 (円)	112.39	126.84	86.06	16.64	0.0995	13.16
平成30年12月期会計年度 (円)	110.55	130.38	82.57	16.69	0.1007	12.71
増減 (円)	△1.84	+3.54	△3.49	+0.05	+0.0012	△0.45
増減比 (%)	△1.6	+2.8	△4.1	+0.3	+1.2	△3.4

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

## 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△13.5	△3.3	+0.7	+8.2	+4.0
	(邦貨)	△1.0	△15.0	△0.6	△1.8	+8.6	+0.5
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△40.2	△6.3	+5.6	—
	(邦貨)	△31.4	—	△38.5	△9.2	+5.6	—
セグメント 利益率 (%)		3.4	△4.4	4.8	13.6	10.1	△2.8